

第5回 富士市立小中学校 再編計画等策定委員会

日 時	令和8年9月18日（金） 14：00～16：00
場 所	富士市庁舎6階 第2会議室
出席者	[委員] 橋本 仁 濱嶋 祐樹 武井 敦史 齋藤 清隆 千葉 辰夫 若林 努 [事務局] 教育次長、教育総務課長、学校適正配置推進室長 ほか
傍聴者数	1名（報道1）

会 議 の 概 要

委員長挨拶

武井委員長	今回から具体的にどの学校をどのように再編・配置するかを検討が始まる。学校や地域の関心・利害に関わるため、反対意見にもそれぞれの立場から妥当な理由があることを踏まえ、透明性があり、誰に対しても説明できる議論を誠実に進めたい。よろしくお願いします。
--------------	---

1 協議事項

（1）小中学校再編計画に係る将来推計及び多面的実態把握について

資料1について教育委員会事務局が説明した後、委員の質疑等を行う。

武井委員長	今の事務局からの説明について、質問等があったらお受けしたい。まず私からですが、この将来推計値に特別支援学級の児童も含まれているかを確認したい。含まれるかどうかで、出生数の予測値が異なる可能性があります、いかがでしょうか。
事務局	表の数値には、普通学級と特別支援学級の児童生徒数が含まれています。人口推移をそのまま反映したものではなく、私立への進学などを考慮した過年度の就学率平均を人口に乗じて算出しています。

A委員	イメージとしては、この将来推計の数値よりも、高くなると見ているのか低くなると見ているか、どちらでしょうか。
事務局	数値は来年度から始まる「第6次富士市総合計画後期計画」の人口推計を基に、さらに就学率を乗じて算出しております。同計画の人口推計には、中位推計を採用しています。 5年前に用いた人口推計と比較すると、人口減少は5年前の想定を上回っています。
A委員	天間小学校は10年後に規模が少し大きくなり、黄色ではなくなる、つまり状況が改善するようですが、この点について何か理由はありますか？
事務局	人口推計は、その地区に住む人の年代別人口を基に算出しています。天間地区のように年により増加が見込まれる地区には、出産適齢期の女性が多いことなどが要因となっている場合があります。 明確な理由までは分析していませんが、転入者が多い地区や、企業が多く外国人労働者の転入が見込まれる地区など、地域特性が推計に反映されることもあります。
D委員	吉永第二小学校について、2030年の児童数は73人、学級数は5学級となっています。これはどのような理由によるもののでしょうか。6学級の誤りですか？
事務局	その理由は、複式学級となる学年があるためです。 例えば、3・4年生の合計人数が現在の静岡県の基準である13人以下となった場合、3・4年生を合わせて1学級の複式学級となります。 2030年度の吉永第二小学校では、現在の推計どおりに推移すると、いずれかの学年の組み合わせが13人以下となるため、学級数が5学級となっています。
D委員	複式学級となる基準は、7人ではないのでしょうか？
事務局	富士市では、静岡県の基準に基づいて複式学級を編成しており、同基準では、1年生を含まない場合は2学年の合計が13人以下、1年生を含む場合は6人以下で複式学級となります。 例えば、1年生が4人、2年生が2人の場合、合計6人となるため、複式学級となります。1年生には見守りや教員の支援がより必要となることを考慮し、1年生を含む場合の基準は6人以下となっています。

武井委員長	例えば、1年生が2人、2年生が5人、3年生が8人の場合、1・2年生が複式学級になりますか。それとも、2・3年生が複式学級になりますか。
事務局	1・2年です。
武井委員長	ということは、3年生が8人でも、単学級になることがあり得るということですね。これは、学年の下の方から順に複式学級を編制していくという考え方でしょうか。
事務局	どちらを優先して編成するかについては、次回までに調べておきます。

資料2について教育委員会事務局が説明した後、委員の質疑等を行う。

A委員	今回はブロック別の資料とのことですが、中学校区別ではなくブロック別で作成した理由はあるのでしょうか。
事務局	学校は地域コミュニティと深く関わっているため、学校再編を検討する際には、市全体の児童生徒数の動向だけでなく、地域ごとの人口動態や学校規模、通学条件、土地利用などの違いを把握する必要があります。 6ブロックをそのまま学校再編の区域とするのではなく、今後の学校再編の方向性を将来のまちづくりと連動させて検討するための、基礎的な地域区分として理解していただければと思います。
A委員	中学校区ではなく、まちづくりのブロックと同じように学区も再編していきたいのかと勘違いされる方もいると思うので、ここは丁寧な説明があった方がいいと思いました。
武井委員長	例えば、7ページや9ページの地図を見ると、工業地域や工業専用地域に今泉小学校や原田小学校があるように見えます。この2つの用途地域には学校を建てられないと認識していたのですが、私の理解が間違っていたのでしょうか。
事務局	今泉小学校は、都市計画上の用途地域では、準工業地域に立地しています。一方、今泉小学校の学区には、工業専用地域や工業地域が広く点在しています。工業地域には一般住宅も建てられるため、工業地域内の住宅に住み、今泉小学校に通っている児童もいます。 原田小学校の周辺にも工業地域があり、南側には工業専用地域があります。学区内に工業専用地域などが含まれていますが、原田小学校は第一種住居地域に立地しています。

C委員	17 ページの学校に係るコストについてお伺いします。黄色で示されているのが県費、斜線で示されているのが市費とのことですが、それ以外は全て国費ということでしょうか。 また、教職員の人件費は全て県費で賄われているのでしょうか。
事務局	このページは令和7年度の決算額を集計した表であり、教職員の県費欄以外は市の支出額です。支出に対する国費や県費などの財源は、この表に記載していませんが、再編計画には国費などを除いた市の実質の負担額を記載していく予定です。また、教職員については県費負担分が78.9億円であり、市内1,000人を超える教員の給与となっています。
武井委員長	今回の資料は人口推計から始まり、最後にコストについても触れられていました。これまでは人口推計を中心に検討してきましたが、今後はそれ以外の視点も踏まえて考えていく必要があるということです。 学校の耐用年数は65年でしょうか。そうであれば、建替えや改修の計画は、どのくらい前から立てるものなのか教えてください。
事務局	公共施設をおおむね65年を目安に使用することは、市の公共施設マネジメント基本方針で示されています。 ただし、小中学校の校舎については、平成29年度に老朽化した校舎を対象に耐力度調査を実施し、築65年を経過した校舎であっても、改修により65年を超えて使用できる場合があることが分かっています。 改修計画ですが、田子浦小学校については、令和12年4月の小中一貫校の開校を目指して準備を進めています。増築を伴うため、開校の5年前から準備を始めています。 また、改修のみで対応できる場合の再編については、開校の3～4年前から準備を始めたいと考えています。
武井委員長	耐力度調査の結果に基づいて長寿命化改修を行った場合、校舎は80年程度まで使用できる校舎もあるとの説明でした。 一方で、国の補助金を活用して長寿命化改修を行った校舎を10年以内に廃校にした場合、補助金の返還が必要になります。 私としては、築年数に加えて、あと何年もつのか残存年数を知りたいです。次回、改めて教えてください。
E委員	耐力度調査で指摘された5校7棟を教えてください。

事務局	平成 29 年度の耐力度調査で交付金の対象となる 4,500 点以下の学校は、須津小学校、原田小学校、富士第一小学校、鷹岡小学校、富士川第二小学校の 5 校 7 棟です。
B 委員	どこまで資料を公開するかわかりませんが、資料 1 及び資料 2 について、何を示す資料なのかが分かりにくく感じました。 建物の耐用年数を示し、学校ごとに比較することで、どの学校の改修を優先すべきかが分かる資料であればよいと思います。また、工業地域や工業専用地域の情報は、現時点では必ずしも必要ではないように感じました。 例えば、「この校舎は建替えが必要だが、周辺が工業地域のため建替えが難しい」といった内容を示す資料であれば、用途地域について記載する意味があると思います。
事務局	次回以降の資料は、委員や市民の皆様にとって分かりやすく、簡潔な内容となるよう検討します。なお、委員会で使用した資料は、毎回、市のウェブサイトで公開しています。
A 委員	平成 29 年度の耐力度調査で建替えが必要とされたのは 5 校とのことですが、対象となった学校や地区には、その旨を説明しているのでしょうか。
事務局	令和 3 年 3 月に、耐力度調査の結果も踏まえた「市学校施設長寿命化計画」を策定し、市のウェブサイトで公開しています。
A 委員	少なくとも、まちづくり団体や町内会などの関係者には、情報を提供した方がよいと思います。
事務局	再編計画と長寿命化計画については、来年度末に同時に策定・改定する予定です。全ての学校の劣化状況を調査するとともに、将来コストなどを両計画で連携させるよう検討を進めていきます。 また、再編計画については、パブリックコメントを実施し、広く意見を募集します。
A 委員	資料 2 の 17 ページに、小学校平均は 3.1 億円、中学校平均は 3.5 億円とありますが、中学校は小学校に比べて多い、反対に小学校は中学校に比べて少ないことについて、その要因は何でしょうか。

事務局	例えば、中学校では小学校に比べて給食費が約 1,000 円高く、部活動の備品購入費も必要です。また、中学校には技術科室があることなども踏まえると、小学校より費用がかかるのではないかと思います。 現時点では、費用が多くなる明確な要因をお示しできないため、次回の委員会で回答させていただきます。 資料 2 の「学校に係るコスト状況」の表は、学校運営にどのような費用があり、それぞれどの程度かかっているのかを、まず御理解いただくために提示したものです。
-----	--

(2) 新しい学校づくりに向けた基本方針説明会について

資料 3、資料 4 について教育委員会事務局が説明した後、委員の質疑等を行う。

A 委員	7 ページの凡例に、複式学級の記載が抜けているので修正をお願いします。
C 委員	13 ページの最下部に、「改築時期を迎える場合には、中学校区の再編も視野に入れて検討する」と記載されています。一方、11 ページには「当面の間、中学校区を維持する」とあり、一般の方にはどちらの方針で進めるのか分かりにくいので、この点については丁寧に説明していただきたい。 また、説明会では、なぜその学校を再編する必要があるのか、その根本的な理由を丁寧に説明し、理解を得ることが大切です。 こどもたちの教育環境を考えると、例えば単学級の場合、こども同士のトラブルがあってもクラス替えができないなど、具体的な影響を示すことが考えられます。再編が必要となる理由に重点を置いて説明していただきたいと思います。
B 委員	市民の皆さんは御自身の地区が再編の対象となるかどうかに関心を持つため、参加者が多くなる中学校区もあると思います。参加者の多い中学校区には、より丁寧に情報を伝える必要があります。また、説明会で議論の論点がずれないように、説明の進め方を工夫していただきたいです。
武井委員長	今回の説明会は、課題を共有し、今後さらに議論が必要であることをお伝えする場だと思います。次年度の説明会では、参加者の意見を受け、教育委員会の素案が変更される可能性はあるのでしょうか。

事務局	再編計画には、例えば「令和 14 年度にこの中学校区を小中一貫校化する」といった具体的な計画を盛り込む予定です。 ただし、再編は地元の同意が得られた中学校区から進めることを前提に検討したいと考えています。そのため、地元の同意の状況によって、再編の順番が前後する可能性があることも説明したいと考えています。
武井委員長	順番が前後するということは、計画の撤回をする予定は無いということでしょうか。
事務局	計画はあくまで目安と考えています。
武井委員長	そうすると、今後 1 年間の議論を経て、事実上、計画が固まるという理解でよろしいでしょうか。地元の同意を得るまでに時間がかかり、その結果、計画が 1、2 年遅れる可能性はあるものの、少なくとも現時点では、計画の大幅な見直しは想定していないということでしょうか。
事務局	はい。今後の策定委員会の中では、この中学校区は何年を目安で再編する、といった資料をお示ししていくことになると思います。
武井委員長	次回以降は、自分の中学校区に関心の強い方が、本委員会を傍聴に来れることが想定されます。
C 委員	説明会は、何人ぐらいの参加を想定されていますか。地区によって人口が違うため一概には言えないと思いますが。
事務局	令和 2 年度に基本方針の説明会を実施した際、参加者数は平均して 30 人弱でした。今回は、当時よりも学校再編への関心が高まっていると考えているため、地区によってはそれ以上の参加を見込んでいます。 令和 2 年度は、人口の多い地区ほど参加者が少ない傾向にあり、「自分の地区は関係ない」という雰囲気を感じられました。一方、人口の少ない地区では参加者が多く、質問も多く寄せられました。 再編の切迫感がある地区では、「本当に再編を行うのか」といった厳しい質問や、具体的な質問が多くありました。
A 委員	できれば今回の説明会で、なるべく多くの方から意見を伺いたいと考えています。来年になって地区から「聞いていない」という話になると、混乱が生じると思います。そのため、今回の説明会は重要です。できるだけ多くの方に御参加いただけるよう、周知をお願いします。

D委員	私の地区でも役員から、小学校がなくなる地区が出ることや、今後、まちづくりの地区がどうなっていくのかなど、当然ながら様々な意見が出ています。現在は小学校区ごとに活動していますが、中学校区単位になると、今後どうなるのかという声もあります。
E委員	現段階で、まちづくり協議会とは協議されているのでしょうか。
事務局	再編計画は、あくまで教育委員会の観点から策定を進めているもので、子どもたちの教育や学校施設の老朽化などを踏まえて策定する計画です。 市長は、小学校区と一致するまちづくりの地区については、今後も維持したいと考えています。再編計画とまちづくりとは、切り離して考えていることを御理解いただきたいと思います。
C委員	小学校がなくなった場合も、旧小学校区を単位とする26のまちづくり地区は維持する方向ということですね。この方針についても、市として整理していただきたいと思います。
事務局	御意見をいただいたことは、まちづくり課にも伝えておきます。
E委員	説明会には、まちづくり課も一緒に参加する予定でしょうか。
事務局	今回の説明会は、教育委員会だけで参加する予定です。

2 今後のスケジュール

教育委員会事務局が説明した後、委員の質疑等を行う。

—	意見・質問なし
---	---------

- ・今回の議事録については、事務局で作成し、後日送付する。
- ・第6回の策定委員会は、再編計画の進捗に応じて11月～12月頃開催予定。

閉 会